

事業案内

JECA



一般社団法人 日本電設工業協会
Japan Electrical Construction Association

多様な人材が“いきいき”と 活躍し魅力と活力にあふれ、 将来に希望の持てる 電設業界を目指します



ふばさみ せいいち
会長 文挾 誠一

日本電設工業協会（電設協）は、昭和23年「電設工業会」として発足し、会の拡充や活動の充実を図りながら、電気工事業者の主体性の確立と社会的地位の向上を目指して協会活動を進めて参りました。

電気設備工事業は、電気設備の建設とその保守管理等をとおして、国民生活や経済活動に直結するライフラインを支え、人々に安全と安心を提供する重要な社会的使命を担っております。電設協は、この重要な使命の担い手である電気工事業者が中核となり、関連する電設資器材メーカー等の協賛や電力各社の協力をいただきながら、全国団体として時代や地域のニーズに合わせ約80年という長きにわたり活動を続けてきております。

電気設備工事業界には、社会の変遷とともに多くの役割が求められて参りました。これまでの電気の安定供給に向けた電設技術の活用等に加え、近年では、頻発化・激甚化する自然災害に迅速に対応し、電気の復旧をとおして被災地の生活を支え、経済活動の早期回復にも貢献しております。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を中心とする生産性向上・技術力向上や、脱炭素社会の実現に向けたGX（グリーントランスフォーメーション）に寄与する新技術の開発・普及をとおして、社会課題の解決にも積極的に取り組んでおります。

一方、深刻化する担い手不足に対応するためには、働き方改革を一層推し進めるとともに、女性活躍促進や外国人材の活用、シニア世代に対するリスクリングなど、多様な人材の確保と育成の強化が必要不可欠であることから、協会横断の体制を整備・構築し、より一層実効性ある施策に取り組んで参ります。

電設協はこれからも、電気設備の供給、整備、保全に質の高いサービスを適切・継続的に提供できるよう、各支部、都道府県電業協会をはじめ、電気設備技術に関連する諸団体と連携し、適正な工期の確保と適正な請負金額の設定などの受注活動の徹底を進め、業界の持続可能な成長に貢献して参ります。また、「多様な人材が“いきいき”と活躍し、魅力と活力にあふれ、将来に希望の持てる電設業界」を目指し、行動する電設協として活動を進めて参ります。

皆様のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目的

本会は、電気工事業並びにその関連事業の健全なる発達を図り、国民生活の保安と公共の福祉増進並びに産業の振興及び文化の向上に資することを目的とします。

事業

本会は、上記の目的を達成するため、次の事業を行います。

1. 適正で合理的な入札契約制度並びに合理的な建設生産システムに関する調査研究
2. 電気工事業及びその関連事業の企業合理化に関する調査研究
3. 電気工事業及びその関連事業の技術に関する調査研究
4. 電気工事業並びにその関連事業の事故防止対策及び環境の保全に関する調査研究
5. 電気工事業並びにその関連事業に必要な資材、機材、工具等に関する調査研究及びその改善
6. 本会の調査研究の発表、普及及び指導並びに雑誌、図書の発行
7. 電気工事業及びその関連事業の人材の確保及び育成に関する調査研究並びにその推進と支援
8. 講演会、講習会、見学会の開催及び展示会の開催
9. 諸外国の同種団体との技術交流の推進
10. 官公庁その他関係機関に対する要望、諮問に対する答申
11. 損害保険代理業
12. その他本会の目的を達成するに必要な事業

沿革

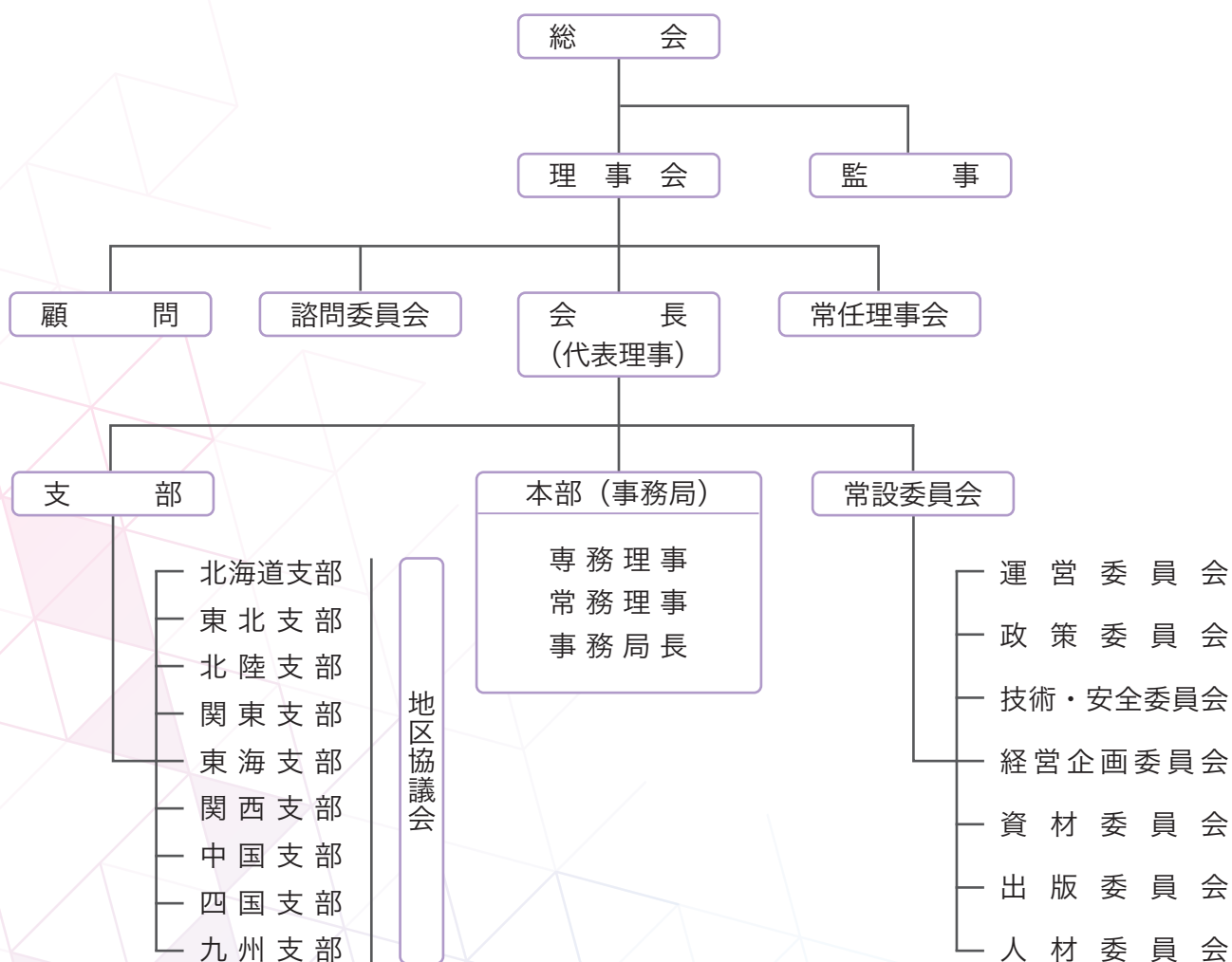
昭和23年(1948) 7月26日	「電設工業会」として創立されました。
昭和24年(1949) 4月28日	「日本電設工業会」と改称しました。
昭和25年(1950)11月 2日	建設大臣より社団法人として許可されました。
昭和29年(1954) 5月12日	電設資材の製造会社及び販売会社の参加を得、特別会員とし、電気工事会社を通常会員と改め、組織の拡充を図ることとしました。
昭和44年(1969) 6月 5日	電気工事会社、電設資材の製造会社及び販売会社をすべて正会員に改め、工・製・販を一丸とした組織に改組し、会の名称を「日本電設工業協会」と改めました。
昭和59年(1984) 5月18日	各都道府県の同業団体の一斉加入を得、同団体と電気工事業を専業とする企業とを共に正会員とし、電気工事業の専業の全国団体としての組織を大幅に強化拡充しました。これに伴い、電設資材の製造会社及び販売会社には引き続き賛助会員として、電力会社には特別会員として協力をいただき、電気工事業の発展に向けた協会活動をさらに進めることとしました。
平成23年(2011) 4月 1日	内閣総理大臣より移行の認可を受け、「一般社団法人 日本電設工業協会」として新たなスタートをきりました。
平成29年(2017) 5月11日	制度運用の充実と会員企業等の要望に応え、JECA電気設備工事総合補償制度の代理店業務を事業に追加し、実施事業の拡大と充実を図ることとしました。
平成30年(2018) 7月26日	創立70周年を迎えました。
令和 6年(2024) 9月12日	第12代会長に 文挾 誠一 が就任しました。



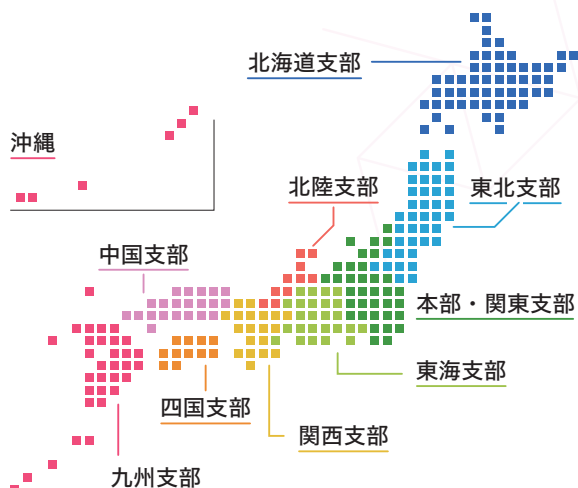
本会の特色

- 本会は、電気工事業の専門の事業者と同事業者が都道府県等の単位で構成・組織する団体（全国47都道府県の全域を網羅する都道府県協会等が加入）を正会員とする全国団体として、電気工事業の発展に向けた活動を行っています。
- 電設協本部・支部、都道府県協会が連携し、毎年「分離発注促進キャンペーン」（11月～1月までの3ヶ月間）を展開するなど、電気設備に係わる分離発注方式の拡大に向けた活動を行っています。
- 会員の声は、本会の施策に反映され、実行に移されます。
- 業界の要望を、政・官・財界に提案・提言します。
- 会員に建設行政情報、市場情報など電設業界に関わる有用な情報をメールマガジンで毎月提供しています。
- 協会ホームページ「会員専用サイト」から委員会の研究成果等を随時提供しています。
- 現場での直接生産活動の中核をなす上級職長としての基幹技能者制度の普及浸透。
- 電気設備機器・資材・工具・施工技術等の総合展示会「JECA FAIR 電設工業展」を毎年開催しています。
- 電気設備の総合技術誌『電設技術』を毎月発行するほか、実務に役立つ技術参考図書を発行しています。
- 工事現場での事故や盗難等のリスクに備え、団体のスケールメリットを活かした割安な団体保険として「JECA電気設備工事総合補償制度」を会員企業等に提供しています。
- 企業会員、団体会員が取組む人材確保・育成に向けた取組みを支援しています。
- 会員企業における特定技能外国人材の受入体制の整備を進めています。

組織図



本部・支部



会員数

令和6年(2024)9月3日現在: **861**

正会員	343	企業会員(本社ベース)	293
		団体会員(都道府県協会・組合)	50
副企業会員	222	企業会員の支店、支社、営業所等	222
賛助会員	285	製造販売企業会員	278
		関係団体会員(組合等)	7
特別会員	11	電力会社	9
		保証会社	2

協会活動



<新年賀詞交歓会>



<定時総会>



<会員大会>

委員会

本会は、次の委員会を常設し、各種調査研究などの事業活動を展開しています。

〔常設7委員会の下に40余の専門委員会等を設け、延べ350名余の委員の活動等を通じて、電気設備工事業界の発展に向けた調査研究活動を進めています。〕

運営委員会

1. 協会運営の基本方針の協議
2. 理事会及び常任理事会への付議事項の検討
3. 都道府県電業協会等との協調連携
4. 広報

政策委員会

1. 分離発注の推進活動
2. 建設業に関する基本的制度に関する調査研究
3. 公共工事の入札・契約制度に関する調査研究
4. 公共工事積算問題に関する調査研究
5. 公共工事発注機関との意見交換会の実施

技術・安全委員会

1. 電設技術の規格、基準に関する調査研究
2. 施工の効率化、生産性・技術の向上に関する調査研究
3. 新技術(スマートエネルギー、情報通信、DX等)に関する調査研究
4. 防災設備に関する調査研究
5. 電気設備の積算及びデータベースに関する調査研究
6. 現場安全作業の推進
7. 電設業の環境技術に関する調査研究

経営企画委員会

1. 建設生産システムの合理化に関する調査研究
2. 海外展開に関する調査研究
3. 受注調査及び会員調査等の実施
4. 国際交流の実施
5. 建設キャリアアップシステムに関する調査及び検討
6. 団体保険制度の運用

資材委員会

1. 「JECA FAIR 電設工業展」の開催
2. 資材に関する諸情報の提供

出版委員会

1. 電設技術者・技能者のための各種出版物の発行
2. 月刊技術誌『電設技術』(一般市販)の発行
3. メールマガジン『電設業界』、ホームページを活用した情報提供

人材委員会

1. 技術者、技能者等人材の確保・育成に関する調査研究
2. 働き方改革の推進
3. 人材の確保・育成のための助成方策の検討
4. 登録電気工事基幹技能者の育成、認定・登録及び活用
5. 労働条件・待遇の改善策に関する調査研究

登録電気工事基幹技能者の認定

国土交通省が提唱する「登録基幹技能者の確保・育成・活用に関する基本指針」を踏まえ、本会が策定した「電気工事業における技能開発計画」に基づいて、「登録電気工事基幹技能者」資格を認定するための講習及び修了試験を行っています。

登録電気工事基幹技能者は「経営事項審査」で3点の加点評価されるとともに、建設業法の「主任技術者」の要件を満たすと位置付けられるなど有望な資格です。この資格を取得されることで、高い技能をもつ上級技能者（職長）として、技術者を補完し、電気工事の現場のかなめとして、生産性が高く、安全で品質の高い電気設備工事の実現に貢献していただいています。現在（2024.3末）、9千余の有資格の方々が現場業務を支えています。また、業界横断的に運用が開始された「建設キャリアアップシステム」では、有資格者は最高位のゴールドカードの適用となります。



JECA FAIR 電設工業展

JECA FAIRは、電気設備に関する資機材、工具・計測器、ソフト、システム等を始め、施工技術や施工実績、企業の取組みなど、あらゆる情報を発信する国内最大の総合展示会として、東京と大阪の会場で交互に毎年開催しています。

JECA FAIRは、1957年に「第1回優良電設資材展」としてスタートし、1962年に「全国優良電設資材展」、1975年には「電設工業展」、2012年の第60回開催時から「JECA FAIR 電設工業展」と名称を変更し、電気設備業界の一大イベントとして半世紀以上にわたり親しまれ、延べ10万人もの方々にご来場いただいています。

併催事業である「製品コンクール」では、国土交通大臣賞、経済産業大臣賞、環境大臣賞を始めとする各賞の栄冠を目指し、出品各社に選りすぐりの新製品を競い合っています。



出版事業

毎号一つのテーマを深く掘り下げた特集記事や電設技術の動向を掲載するとともに、電気設備や工事施工について体系的な知識を提供し、現場実務や施工管理に役立つ月刊誌『電設技術』（1954年『電設工業』として創刊）を発行しています。創刊から70年の歴史とともに、電設技術の基礎と潮流を知る情報誌として多くの方に愛読いただいています。

また、『新人教育－電気設備』『現場管理技術』『施工図の書き方』や『建築電気設備技術計算ハンドブック』など20種を超える書籍は、実務に役立つ技術参考書として好評をいただき、電気工事会社はもとより設計事務所、総合建設会社、官公庁に至るまで幅広く利用いただいているほか、講習会でも分かり易いテキストとして活用いただいております。



月刊誌



各種単行本

JECA電気設備工事総合補償制度（団体保険）

電気設備工事業特有の事故リスクに備え、また、団体のスケールメリットを活かした割安な団体保険として「JECA電気設備工事総合補償制度」を、2015年9月から電設協の会員や都道府県協会の会員を対象に運用を開始しました。更に2017年9月からは協会事業のひとつに加え、損害保険代理業を開始し、一層の制度の充実を進めています。

この保険制度は、工事現場の事故で発生する賠償責任に備える「賠償責任保険」、現場での盗難や火災事故等の損害に備える「組立保険」、従業員の労災事故で発生する賠償責任に備える「労働災害総合保険（政府労災保険の上乗せ）」で構成されており、会員企業の方が一に備える“あんしん”の保険として活用いただいています。



人材確保・育成に向けて

① インターンシップの推進

業界全体としての学生との接点の場を拡大することを目的に学生受け入れ企業のインターンシップにかかる費用の一部を助成しています。

② 団体会員等が開催する講習会の支援

団体会員等が人材育成事業の一環として開催する技術系講習会に講師を派遣するとともに、開催経費の一部を助成しています。このほか会員企業が保有する教育研修施設を活用し、安全作業や技術の習得を目的に全国9支部で実技講習会を実施しています。

③ 就職情報ポータルサイト

学生に圧倒的な人気を誇るマイナビの就職支援サイトとタイアップし、学生の就活期間のメインとなる7か月間（3月から翌年9月の期間）にわたり「就職情報ポータルサイト」を開設しています。



特定技能制度による外国人材の受入

2022年8月の閣議決定により建設分野においても特定技能外国人の受け入れが開始されました。これを受け当協会では、2023年10月に「特定技能外国人材受入実施規程」を定めるとともに、同月より建設特定技能受入計画の認定申請（国交省に提出）に必要となる「外国人材受入れ専用の会員証明書（規程に定める所定様式）」の交付を、「電気工事（屋内線）」職種を対象として行っています。





一般社団法人 日本電設工業協会
Japan Electrical Construction Association



<https://www.jeca.or.jp>

住所：〒107-8381
東京都港区元赤坂1丁目7番8号 東京電業会館4F
電話番号：(03) 5413-2161 (代表/総務課)
FAX：(03) 5413-2166



交通：東京メトロ/銀座線・丸の内線
『赤坂見附駅 B 出口』下車徒歩7分
有楽町線・半蔵門線・南北線
『永田町駅 7番出口』下車徒歩12分

《 一般社団法人 日本電設工業協会 支部一覧 》

北海道支部	〒060-0031	札幌市中央区北一条東3-1-1 (北電興業ビル4F)	電話 (011) 271-2932
東北支部	〒980-0804	仙台市青葉区大町2-2-25 (株ユアテック宮城支社内)	電話 (022) 225-0520
北陸支部	〒939-8571	富山市小中269 (北陸電気工事(株)内)	電話 (076) 481-6100
関東支部	〒107-0051	東京都港区元赤坂1-7-8 (東京電業会館7F)	電話 (03) 6447-0595
東海支部	〒460-0011	名古屋市中区大須4-10-32 (上前津KDビル6F)	電話 (052) 242-1753
関西支部	〒530-0055	大阪市北区野崎町9-8 (永楽ニッセイビル5F)	電話 (06) 6312-1895
中国支部	〒730-0844	広島市中区舟入幸町24-1 (中電工舟入ビル1F)	電話 (082) 232-7941
四国支部	〒761-8565	高松市花ノ宮町2-3-9 (株四電工内)	電話 (087) 865-0620
九州支部	〒810-0014	福岡市中央区平尾2-14-10	電話 (092) 521-6475